

主 催：第 21 回日韓アジア未来フォーラム実行委員会
共 催：公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究会
財団法人未来人力研究院

第 21 回日韓アジア未来フォーラム

エマージングリスク エマージングセキュリティ 新たな脅威・新たな安全保障-これからの政策への挑戦-

2023 年 4 月 22 日 (土) 14:00～17:00

渥美財団ホール & オンライン (Zoom ウェビナー)

参加無料・日韓同時通訳付き

【趣 旨】

冷戦後の国際関係において非軍事的要素の重要性を背景にグローバルな経済対立、貧富格差の拡大、そして気候変動、先端技術の侵害、サイバー攻撃、パンデミックなどが新しい安全保障の範疇に含まれるようになってきた。伝統的な安全保障問題が地理的に近接した国家間で発生する事案抑止を前提とするのに対して、新たな安全保障上のリスクは突発的に発生し、急速に拡大し、さらにグローバルネットワークを通じて国境を超える。

多岐にわたり複雑に絡み合う新しい安全保障のパラダイムを的確に捉えるためには、より精緻で包括的な分析やアプローチが必要なのではないだろうか。

フォーラムでは、韓国における「エマージング・セキュリティー (新たな安全保障)」研究と日本における「経済安全保障」研究を事例として取り上げ、今日の安全保障論と政策開発の新たな争点と課題について考察する。

【プログラム】

司会：金 雄熙

開会挨拶

徐 載鎮

財団法人未来人力研究院院長

第1セッション (14:00 - 15:05) 各 30分

基調講演 1 金 湘培 ソウル大学政治外交学部教授

基調講演 2 鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授

(休 憩 10分)

第2セッション (15:15 - 15:55) 各 10分

コメント 李 元徳 国民大学校社会科学大学教授

コメント 西野 純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授 (オンライン)

コメント 林 恩廷 国立公州大学国際学部副教授

コメント 金 崇培 国立釜慶大学人文社会科学部助教授

第3セッション (15:55 - 16:45) 50分

自由討論/質疑応答 司会：金 雄熙 仁荷大学国際通商学部教授

総括・閉会挨拶 (16:45~17:00) 15分

平川 均

名古屋大学名誉教授/渥美国際交流財団 理事
第 21 回日韓アジア未来フォーラム実行委員長

■ 参加登録：

こちらのURL もしくは
QR コードより事前申込んで下さい。

<https://onl.sc/qp9kFug>



■ 渥美財団ホール

東京都文京区関口 3-5-8

Tel : 03-3943-761

Email : atsumizaidan@aisf.or.jp

<https://www.aisf.or.jp/jp/map.php>

■ 問い合わせ先

SGRA 事務局 sgra@aisf.or.jp

セミナー中の技術トラブルはZoomのチャット機能
でご連絡ください

■ Zoom 参加者への注意点

ご質問やコメントがありましたら自由にご投稿ください。
詳しくは当日のガイダンスをご覧ください。



基調講演 1

エマージング・セキュリティー、新たな安全保障パラダイムの浮上

金 湘培

現代ではパンデミック、気候変動、大規模自然災害、サイバーセキュリティー、新技術、人口・移民・難民の危機などのこれまでとは質的に異なるグローバルな課題が安全保障上の脅威として拡大している。本講演では、こうした脅威に対応する方策としての「エマージング・セキュリティー (emerging security、新たな安全保障)」をテーマとする。

これまでも脱冷戦 (Post-Cold War) を背景に新しい安全保障のパラダイムを理論化しようとする試みがなかったわけではない。

9・11 同時多発テロ以降の脱近代 (post-modern) 安保秩序への変換と、2020 年代の人間中心の安保秩序からコンピューターが人類の知性を超えるポスト・ヒューマン (post-human) 秩序への変換を視野に入れてきたが、現代の安全保障問題を扱うには不十分な点が多い。

パンデミックやサイバー攻撃のような脅威が突発的に発生し、急速に拡大してマクロリスクとして現れ、そして、グローバル化・ネットワーク化を通じて国境を超えるのがエマージング・セキュリティーの特徴である。

こうしたエマージング・セキュリティー研究は、既存の「非伝統的安全保障 (non-traditional security)」または「新安全保障 (new security)」などの概念を超えるより積極的で新しい安全保障パラダイムの浮上として捉えることができ、国家単位で政治・軍事的安全保障を強調した従来の伝統的安全保障パラダイムを越えようとする概念的な試みなのである。

基調講演 2

日本における経済安全保障をめぐる議論

鈴木 一人

第二次大戦後の世界秩序の基本には、政治と経済が分離し、政治は経済に介入しないという自由市場経済、自由貿易があった。こうした自由貿易の原則は資源の乏しい日本においてその経済成長を可能にする重要な役割を果たしたが、近年はその状況が変わっている。米中対立による政治的目的の手段としての経済、武器としての相互依存が一般化する中で、経済を使った国家間対立と、経済的強制が新たな脅威となっている。

こうした脅威を管理するために、国際競争力、経済的・技術的優位性の確保が最優先課題となり、一方では研究開発を促進し、他方では技術管理、輸出管理の強化が進んでいる。日本におけるその現状を報告する。

【登壇者紹介】

**金 湘培【キム・サンベ】 KIM, Sangbae**

ソウル大学政治外交学部教授、ソウル大学国際問題研究所所長、前韓国国際政治学会会長。インディアナ大学ブルーミントン校政治学部（博士）韓国国際政治学会副会長、総務理事、研究理事、カリフォルニア大学デービス校客員教授、韓国情報通信政策研究院（KISDI）研究員を歴任。

**鈴木 一人【すずき・かずと】 SUZUKI Kazuto**

東京大学公共政策大学院教授、国際文化会館地経学研究所所長。立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了。筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授、北海道大学大学院公共政策大学院教授、国連安保理決議1929号実施のため設立された専門家パネル（国連安保理イラン制裁専門家パネル）を歴任。

**李 元徳【イ・ウォンドク】 LEE, Won Deog**

国民大学校日本学科教授、日本学研究所長。ソウル大学外交学科で学士号と修士号、東京大学で国際関係学の博士号を取得。外交部、統一部、民主平統、北東アジア歴史財団、民主平統などの諮問委員を歴任。

『日本空間』の編集者。専門分野は日本の政治外交、北東アジアの国際関係。特に韓日関係及び韓日外交史に関する実証的な分析に関心を寄せている。著書に「日韓過去史処理の原点」（単著）、「日韓関係史1965-2015 政治」（共編）など。

**西野純也【にしの・じゅんや】 NISHINO Junya**

慶應義塾大学法学部政治学科教授、同大学現代韓国研究センター長。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、同博士課程単位取得退学。延世大学校大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。専門は東アジア国際政治、現代韓国朝鮮政治、日韓関係。共編著に、『韓国における市民意識の動態Ⅱ』、『転換期の東アジアと北朝鮮問題』、『朝鮮半島の秩序再編』（いずれも慶應義塾大学出版会）など。

**林 恩廷【イム・ウンジョン】 LIM, Eunjung**

国立公州大学国際学部副教授、同大学国際交流本部長、韓民族教育文化院長、国際言語教育院長。東京大学で学士(国際関係専攻、2002)を取得し、ジョーンズホプキンス大学高等国際学大学(SAIS-School of Advanced International Studies)で国際関係学博士号(2012)を取得した後、立命館大学の国際関係学部助教授を歴任。韓国原子力統制技術院非常勤理事、統一部政策諮問委員、韓国国際政治学会日本研究分科委員長。主な研究分野は、インド・太平洋地域の国際関係、アジア諸国の原子力政策及び非拡散問題、エネルギー及び気候変動政策など。

**金 崇培【キム・スンベ】 KIM, Soongbae**

国立釜慶大学日語日文学部日本学専攻准教授。関西学院大学法学部法律学科卒業、延世大学政治学科修士課程修了、同博士課程修了(政治学博士)。専門は東アジア国際政治、日韓関係。著書に『歴史認識から見た戦後日韓関係』、『日韓会談研究のフロンティア』(いずれも共著)など。2011年度渥美国際交流財団奨学生。

**平川 均【ひらかわ・ひとし】 HIRAKAWA Hitoshi**

名古屋大学名誉教授、国土館大学客員教授。渥美国際交流財団理事。京都大学博士(経済学)。東京経済大学等を経て、名古屋大学大学院経済学研究科教授/同国際経済動態センター長を歴任。主要著書に、平川均・石川幸一ほか共編『一帯一路の政治経済学』文眞堂、2019年、「グローバリゼーションと後退する民主化ーアジア新興国に注目して」山本博史編『アジアにおける民主主義と経済発展』文眞堂、2019年、「COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第72号、2022ほか。

**金 雄熙【キム・ウンヒ】 KIM, Woonghee**

仁荷大学国際通商学部教授、副学長。ソウル大学外交学科卒業。筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、博士号取得。仁荷大学国際通商学部専任講師、副教授、教授を経て2022年9月より副学長。最近は国際開発協力、地域貿易協定に興味をもち、東アジアにおける地域協力と統合をめぐる日・米と中国の競争と協力について研究を進めている。1996年度渥美国際交流財団奨学生。